

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備
施策	① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁 171
対応する 主な課題	空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 ターミナル建設 CIQ施設整備						県、市町村 ターミナル(株)
宮古圏域における拠点空港のCIQ施設整備 (調査、設計、工事)							
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
新石垣空港 整備事業	175,871	175,871	・ターミナル(株)に補助金を交付し、国際線ターミナルビルとCIQ施設を整備した。【県単等】	再掲 3-(1)-ア 153頁 3-(1)-ウ 295頁 4-(1)-ウ 328頁
活動指標名			計画値	実績値
国際線ターミナルビルとCIQ施設の整備			1空港	1空港
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・整備により、新たな国際線が2便就航した。 平成25年2月迄:2社 → 平成25年3月～:4社			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県単離島空 港整備事業 費	8,000	・宮古圏域の空港における国際線旅客ターミナルビルとCIQ施設の基本設計を行う。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新石垣空港の年間旅客数(国際線)	3.2万人 (22年)	- (24年)	5.6万人	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	・今年度は、新石垣空港の開港を機に、運休していた路線の運航が再開すると共に、定期化も見込まれていることから、目標に向けて順調に推移していくものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1)宮古圏域の2空港の役割分担の決定に時間を要したため、CIQ施設の導入時期が遅れることが懸念される。
2)宮古島市は沖縄観光コンベンションビューローや市の観光協会と連携し、韓国をはじめ近隣諸国のインバウンドに力を入れて始めており、宮古圏域においても外国人観光客が増えることが予想される。
3)新石垣空港では、県や石垣市が積極的に行ってきた観光プロモーション活動が奏功したことで、想定以上の外国人観光客の利用となったため、観光客からはターミナル施設の狭隘さが指摘されており、その対応を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

4)宮古圏域のCIQ設計段階において国機関(税関、検閲など)、地元自治体、観光協会および航空事業者などの意見を取り入れ、適切なCIQ施設規模を決定する必要がある。
5)新石垣空港において、関係機関の意見集約を行い、今後の利用状況を見据えて、適切な規模を決定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

1)2)4)宮古空港のCIQ施設導入について、宮古圏域の2空港の役割分担が平成24年度で決着したことから、早急に事業に着手し、地元関係機関や航空事業者、国機関と連携を図り、円滑に設計業務を遂行する。
3)5)石垣空港ターミナルの増設については、県土木建築部、県文化観光スポーツ部、石垣市、ターミナル株式会社で構成する検討会議を設置し、適切な規模への増築に向けた検討、調査を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
主な取組	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ、岸壁等の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管理 組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	那覇港における泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業の推進	再掲 3-(1)-イ 154頁 4-(1)-ウ 328頁
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	那覇港管理組合	那覇港管理組合	泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備、ボーディングブリッジ整備事業の推進	再掲 3-(1)-イ 154頁 4-(1)-ウ 328頁
活動指標名			計画値	実績値
旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジに着工し、平成26年度に供用開始することで、クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保を図ることができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	那覇港における泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業の推進	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	那覇港管理組合	泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備、ボーディングブリッジ整備事業の推進	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (県全体)	106回 116,309人 (23年)	集計中	166回 186,200人	集計中	—
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	集計中	90万人	集計中	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	57回 (21年)	52回 (22年)	53回 (23年)	→	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。 また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、那覇港へのクルーズ船寄港が増加しており、観光客の受入体制の充実に向けた旅客ターミナルビルの整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と那覇港管理組合は、クルーズ観光客に対応した早期旅客ターミナルビル整備、ボーディングブリッジ整備等、受け入れ体制の強化を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、観光客の受入体制の強化のための旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジの早期整備を行い、地元的那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、観光客、船社の満足度が上がるような取組を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化		
主な取組	那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業	実施計画 記載頁	172
対応する 主な課題	海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリナーや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセス			→	埋立造成 緑地整備		那覇港管理 組合
	用地造成、緑地等の整備					→	
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業	那覇港管理組合	那覇港管理組合	浦添ふ頭地区の小船溜まり整備・海浜緑地整備にかかる環境アセス(方法書関連)、泊ふ頭地区の緑地(泊)の整備を推進する。	再掲 3-(1)-イ 155頁
活動指標名			計画値	実績値
環境アセス			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	浦添ふ頭地区の小船溜まり整備、海浜緑地整備にかかる環境アセス(方法書関連)、泊ふ頭地区の緑地(泊)整備を実施することで、海洋リゾート地にふさわしい魅力ある港となり、観光客を含む那覇港旅客者の増加が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業	那覇港管理組合	浦添ふ頭地区の小船溜まり整備・海浜緑地整備にかかる環境アセス(準備書関連)、泊ふ頭地区の緑地(泊)整備を推進する。		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	集計中	90万人	集計中	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実にに向けた対応が必要である。 また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・浦添ふ頭地区の小船溜り、海浜緑地の整備方針や整備スケジュールについて、那覇港管理組合と構成団体(県、那覇市、浦添市)は連携を密に図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と那覇港管理組合は、埋立事業の効果の早期発現のため、地元(浦添市)の工事と連携して早期整備を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、構成団体(那覇市、浦添市)と密に連携を図り、浦添ふ頭地区の小船溜り、海浜緑地の早期利用を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
主な取組	那覇港人流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備					→	那覇港管理 組合
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港人流機能強化関連事業	那覇港管理 組合	那覇港管理 組合	那覇港における那覇ふ頭波の上緑地整備、浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー)等の推進	再掲 3-(1)-イ 155頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	那覇ふ頭波の上緑地整備、浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー)などを実施することで、那覇港における安全性・快適性・利便性を確保することができ、観光客を含む旅客者の増加が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇港人流機能強化関連事業	那覇港管理 組合	那覇港における浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー)等の推進	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	集計中	90万人	集計中	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

目標値を達成すべく、利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実にに向けた対応が必要である。
また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、那覇港へのクルーズ船寄港が増加しており、観光地としての快適な周辺環境の整備、観光客受入時のセレモニー等の重要性が増している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と那覇港管理組合は、観光客の安全性・快適性・利便性を考慮した緑地の整備、観光客受入体制の強化を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、地元の那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、受入セレモニーの充実に、観光客、船社の満足度が上がるような取組を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
主な取組	那覇港臨港道路整備事業	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、各ふ頭間の円滑な交通を確保するため臨港道路の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	臨港道路港湾1,2号線改良等		臨港道路新港1号線整備			→	国 那覇港管理 組合
	臨港道路の整備						
担当部課 土木建築部港湾課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	国直轄	那覇港における臨港道路整備の推進	再掲 3-(1)-イ 155頁
那覇港臨港道路整備事業	那覇港管理組合	那覇港管理組合	那覇港における港湾1, 2号線改良(交差点改良等)の推進	再掲 3-(1)-イ 155頁
活動指標名			計画値	実績値
臨港道路港湾1,2号線改良等			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	臨港道路(交差点改良等)事業を実施することで、物流輸送について那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、各ふ頭間の円滑な交通を確保することができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	那覇港における臨港道路整備の推進	—
那覇港臨港道路整備事業	那覇港管理組合	那覇港における港湾2号線改良(液状化対策)の推進	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	集計中	90万人	集計中	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。 また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各ふ頭間の円滑な交通を確保するため臨港道路の早期整備が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県は国に対し、事業着手している臨港道路の早期整備を要望していく。また、那覇港管理組合とともに、臨港道路の早期整備を図っていく。
--

4 取組の改善案(Action)

・県としては、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど、事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化		
主な取組	中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業	実施計画 記載頁	172
対応する 主な課題	海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的としている。 ・人工海浜、緑地の整備を行う。 ・沖縄本島東海岸に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリーナ用地にポートヤード、管理棟、浮棧橋等を整備する。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	緑地整備				→		県
	浮き棧橋・ ポートヤード 整備等	→				→	
西原・与那原地区における浮き棧橋・ポートヤード等整備 泡瀬地区における港湾環境整備							
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
港湾環境整備事業	769,142 (繰越9,142)	720,654 (繰越9,142)	突堤162m、中仕切堤89mの整備を行った。 【一括交付金(ハード)】	-
マリーナ整備事業	889,335	2,310	マリーナ整備に関する検討業務を行った。	-
活動指標名			計画値	実績値
緑地整備(突堤整備)			162m	162m
マリーナ整備			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	人工海浜の整備により、憩いと交流の場が創出され、新しい沖縄市の観光拠点となる。本島東海岸に位置する中城湾港は、西海岸とは異なり北風の影響が少ないため、冬季でもマリンスポーツを楽しむことが可能となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
港湾環境整備事業	888,488 (繰越 48,488)	突堤、中仕切堤、潜堤の整備および養浜工事を行う。 【一括交付金(ハード)】	-
マリーナ整備事業	1453,434 (繰越 887,025)	浮棧橋の整備を行う。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
マリーナ収容隻数	-	-	海上70隻 陸上143隻	-	-
状況説明	中城湾港(泡瀬地区)の早期供用に向け、埋立工事を推進するよう、国、沖縄県、関係機関と調整を図っている状況である。 マリーナ陸上部分について、配置計画の見直しや舗装厚等の施工コスト縮減などの検討に時間を要した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・埋立事業について、地元(沖縄市等)から早期整備の強い要請がある。
- ・マリーナ施設の早期供用に向け、関係機関との調整や事前の課題把握につとめる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現在、海浜緑地を整備中であるが、完成まで時間を要することから、市民が早期に利用できるよう、一時的なイベント利用の可能性について検討する。
- ・マリーナを利用した一時的なイベントや施設の一部供用開始の可能性について検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・人工海浜について、イベント利用などの早期利用が図られるよう、沖縄市と連携し検討を行うとともに、平成25年度から養浜工事に着手する。
- ・マリーナ施設の早期供用に向け、適切な工程管理に努め事業を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化		
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備	実施計画 記載頁	172
対応する 主な課題	海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う。								
年度別計画		24	25	26	27	28	29~	実施主体	
	(石垣港)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等				→	→	国 石垣市	
		大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用) 国際貨物岸壁整備							
	(平良港)	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						H29 漲水地区 供用開始 (1期)	国 宮古島市
	(本部港)	岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備	岸壁整備			→	H31 事業完了	県
		耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H27年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備							
担当部課	土木建築部港湾課								

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行った。	再掲 4-(1)-ウ P329
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行った。	再掲 4-(1)-ウ P329
本部港港湾改修事業	1,072,955 (692,693)	1,031,297	岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う。 【各省計上】	再掲 4-(1)-ウ P329
活動指標名			計画値	実績値

様式1(主な取組)

岸壁整備、ふ頭用地、防波堤	-	整備中
-	-	-
推進状況	取組の効果	
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	大型クルーズ船に対応可能な岸壁を整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図るとともに、大規模な地震が発生した場合には、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	予算	活動内容	備考
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行う。	-
事業区分	予算	活動内容	備考
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行う。	-
事業区分	当初予算	活動内容	備考
本部港港湾改修事業	1,810,000	本部港は、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁工事中に台風の影響を受け被災したことから速やかに工事を完了させる。【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・石垣港と平良港は、計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。 ・本部港では、耐震強化岸壁の復旧工事について、国と早急に調整し申請を行ったことで、被災後速やかな工事着手が可能となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	集計中	166回 186,200人	集計中	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。石垣港においては、クルーズ船寄港回数が順調に伸びてきており、さらなるクルーズ船寄港の増加に向けた大型旅客船ターミナル整備を推進することで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。
・平成24年度の台風11号、15号により、整備中であった耐震強化岸壁が被災を受けたことにより、平成25年度に予定していた耐震強化岸壁の供用開始が困難となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国、石垣市及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。